

天文教育フォーラム

## 「新世紀のプラネタリウム利用を提案しよう」

2000年10月5日、群馬県伊勢崎市で開催された秋季年会中に、天文教育普及研究会との共催で上記テーマに関するフォーラムが行われた。参加者は約140名で、五島プラネタリウムをはじめ相次ぐプラネタリウム館の閉館を心配する学会員が多いことがうかがえた。また、プラネタリウム館をはじめとする社会教育施設への支援を申し出る研究者からの発言が相次いだ。

フォーラムは、名古屋市科学館の毛利勝廣氏の司会で進められた。各講演の概要は次の通り。

### 1. 「天文普及活動としての五島プラネタリウムの役割」

木村 薫（五島プラネタリウム学芸員）

1957年4月以来、43年の歴史をもつ天文博物館五島プラネタリウムが、来年（2001年）3月をもって閉館する。五島プラネタリウムの設置は、1953年、当時の学術会議議長茅誠司博士、東京天文台長であり、日本天文学会理事長でもあった萩原雄祐博士、国立科学博物館長岡田要博士らを中心に東京プラネタリウム設立促進懇話会が設立され、その結果、渋谷の東急文化会館建設の際に東京急行電鉄に要請を行い、それを東急会長五島慶太氏が1955年9月に受諾して実現したという経緯がある。

五島プラネタリウムは、社会教育や学校教育としての天文知識の普及につとめるだけでなく、各地のプラネタリウム館開館の援助や学芸員資格のための実習を引き受けたりしてきた。他館との競合、娯楽の多様化、子どもの減少など複

合的な原因で入場者数が減少し閉館をむかえることになった。反省点としては、設立時に基本財源を持たなかったこと、財団法人としての自覚が足りなかったこと、入館者減に対して有効な対策を考えなかったこと、解説員の引きこもりなどがあげられる。今後は活動内容にオリジナルティーをもった館が増えることを望んでいる。

### 2. 「プラネタリウムは今」

渡部義弥（大阪市立科学館学芸員）

今回の発表のために、全国のプラネタリウム全館340館にアンケート調査を実施。その結果によると、国内での年間プラネタリウム利用者数は推定で500万人。サッカー（J1+J2）が300万人、野球のジャイアンツ戦が300万人、水族館が350万人、公開天文台が60～70万人であることを考えると、プラネタリウムは国民の文化・教養の共有に多大な影響を与えていると言えそうだ。

ただし、スタッフ数1000人のうち、「天文が専門」と回答した人は100人にとどまり、「物」はあっても「人」がいないという状況が明らかになった。なお、「金」は年間コストが30億円（人件費を除く）である。

プラネタリウムは科学に興味のない人でも足を運ぶ施設である。天文のパンフレットを年間500万人に配布していることも重要な天文普及活動だ。地域の天文・宇宙センターとして活躍していくのが望ましいが、天文学者との接点は希薄な状態にある。

### 3. 「どこへ行こうかプラネタリウム」

山田 卓 (四日市市博物館顧問)

各館の席の埋まり具合は、平均で2～3割程度。この空席を埋める工夫を考えてみたい。しかし、館ごとに運営に特色があり、名古屋市科学館に勤務していたとき実現したことが、四日市ではできないということが多い。名古屋市科学館での実践から可能性を提案すると、名古屋大学と共同で開催している「天文学の最前線」レクチャーや、CGの制作、作曲家など異分野間のコラボレーション、天文指導者の募集などが対策として考えられる。また、天文学会からプラネタリウムに天文講演の出前をしたらどうか。

### 4. 「ユニバースとプラネタリウムの将来」

戎崎俊一 (理化学研究所情報基盤研究部長)

20世紀のプラネタリウムは地上から見た星空を再現する道具だったが、21世紀は、宇宙のどこへでも移動し、ミクロの世界、生命の世界から宇宙全体までをシームレスに見せる道具に進化するであろう。星空だけの時代は終わった。最新の科学データを使い、学者やメーカーと共同で新しいコンテンツを開発すべし。「お客に何を見せたいのか？」が大事なのに、大方のプラネタリウムは十分努力しているとは言えない。科学技術館のサイエンスショー「ユニバース」で、のべ450回以上ライブショーをこなしてきた。出張ユニバースもすでに10回実施した。とりあえず、ユニバースを呼んだらどうか？

時間の制限があり、十分討論を尽くせなかつ

たが、呼んでもらえるなら、是非、プラネタリウム館へ講演に行きたいという研究者サイドの発言が相次いだ。フォーラム終了後に天文学会教育委員会の一部で話しあい、社会教育施設からの講師派遣の要請に答えられるようなシステムを作ることを前向きに検討することになった。

また、340館あるプラネタリウム館のうち、商業目的の施設はほぼ全滅するだろうと予測するプラネタリウム関係者が多いことがわかった。地方自治体等が運営母体である施設のみが今後生き残ることになるが、こういった施設でさえ、前途は多難であることが示された。経営感覚がすべてのプラネタリウム館で必要になってきている。当然、関係者の努力が不可欠だが、年間500万人への影響力を考えると、天文学会としてもさまざまな形で支援をしていきたいところである。

今回行われたプラネタリウム館の実態調査についてなど、フォーラムの詳細は今後、天文月報に掲載予定である。なお、今回のフォーラムでは、発表者4名の方のほかにも、田部一志、石川昭良、矢治健太郎、鴈宏道(敬称略)他のみなさんにアンケート調査等でお世話になった。お礼を申し上げたい。

フォーラム実行委員

縣 秀彦 (国立天文台)

山縣朋彦 (文部省)

浜根寿彦 (ぐんま天文台)

鈴木文二 (埼玉県立三郷工業技術高校)